

令和2年度きのくにコミュニティスクールの推進に係る研修会 (和歌山市会場)

1. 日 時 令和2年11月30日(月) 13時30分～16時30分
2. 場 所 和歌山市北コミュニティセンター 多目的ホール
3. 参加者 県CSマイスター、市町教育委員会担当者、市町立学校教員、
学校運営協議会委員、共育コーディネーター 等 合計109名

4. ねらいと成果・課題

○きのくにコミュニティスクールの仕組みを活用し、学校から地域への情報発信や地域貢献活動につなげる方法を学ぶ。

河北中学校での具体的な取組の紹介からは、小学校と比べて地域とのつながりが薄くなりがちな中学校においても、既存の活動を生かした地域との連携が実施できることを例示できた。

グループ協議では、様々な立場の参加者が「『地域とつながる中学生』を育てるために、今ある取組をどう生かすか」という共通のテーマで協議を行った結果、各校の取組を共有することにつながった。

協議のまとめからは、「地域が学校に入る、というより、中学生が地域に関わっていくようにする」、「小学校での活動と中学校の取組を系統的に積み重ねていけるようにする」など、今後の取組に向けた前向きな考えが読み取れる。一方、「地域と学校のパイプ役となる人材を探すことが難しい」、「地域の特色がある中で、それぞれの地域差をどう取り扱えばよいのか」など、学校運営協議会に関わる方が抱える課題も見えてきた。

講演・講評では、校長先生のマネジメントのもと、校内・校外にコミュニティ・スクールの仕組みを周知していく方法や、取組の具体例について知ることで、各校での課題意識の軽減につながるヒントを得ることができた。

また、子供の「今」だけを見るのではなく、子供の「将来」を見据えた取組につなげていくために、社会に開かれた教育課程を意識し、学校教育活動を整理することが、学校だけでなく、地域にとってもプラスになるという視点を参加者に示すことができた。

5. 研修内容

◆事例紹介

「河北地区子どもを育てる協議会」と連携した取組

<発表者> 和歌山市立河北中学校 校長 戸川 定昭 氏

○河北中学校での実施状況

昭和60年に設立された「河北地区子どもを育てる協議会」は、河北地区内の保育園・幼稚園・小中学校の幼児・児童生徒の健全育成と福祉の向上、保護者の啓発を目的としている。この協議会と河北中学校の学校運営協議会とが連携することにより、これまでの地域での取組と学校運営協議会の取組を一体化させることができています。

今年度はいろいろな活動が制限される中、これまでの取組の意義をもう一度見直し、「今の子供たちに必要なことは何か」を考えながら活動を進めてきた。具体的には、小中学校での校門あいさつ運動や教育講演会の開催、機関紙「架け橋」の発行、各小中学校への寄付等の取組が実施された。



○成果と今後の取組

「河北地区子どもを育てる協議会」と学校運営協議会が連携することで、地域の方と交流する機会が増えた。地域の子供たちの具体的な様子が聞ける機会として貴重なものである。また、地域の活動や避難訓練等への参加について声をかけてもらうなど、地域の方とともに地域の子供を育てていく体制ができてきている。

今後も引き続き連携を進めていくが、ただ活動が続けるのではなく、活動や取組の意義を常に確認しながら、「子供たちの成長のために必要なこと」を実践していく必要がある。

◆講演

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」
～きのくにコミュニティスクールの推進～

<講師> 和歌山県CSマイスター 下田 喜久恵 氏

○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

学校と地域は、これまでの「支援・協力」の関係から「協働」の関係へ。「協働」とは、「立場の異なる人たちが、同じ目的のために（目標に向けて）対等な立場で協力して共に働くこと」であることから、学校と家庭は子供たちの学びや育ちを共に支える「イコール・パートナー」となる。

○子供たちを取り巻く現状とこれからの社会

これからの学校ではどんな子供を育てていくのか、と考えた時、子供たちが巣立っていく社会の状況を知っておく必要がある。その時代に合わせた子供の育て方を探っていくのがプロである学校の役割である。しかし、現代のような社会の急激な変化に対応できる子供にするためには、学校の力だけでは難しい。そこで地域の在り方が見直され、地域のコミュニティを再構築する動きが高まってきている。

○国の施策と「社会に開かれた教育課程」

改訂された学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程の実現」が中心に据えられている。その実現に向けて、コミュニティ・スクールの仕組みや地域学校協働活動を活用して取り組んでいくことが必要である。学校運営協議会では、校長先生のリーダーシップのもと、学校運営に地域からの視点を入れることができる。



今まで地域連携がうまく行われていた学校であっても、その取組を持続可能な仕組みにするために、学校運営協議会の働きが必要となる。学校運営協議会が円滑に進むようにするため、年間指導計画や教科の指導計画等の整理が必要となる。その際に教職員の負担が増す可能性はあるが、円滑な活動につながることで負担軽減が実現していく。

学校運営協議会と地域学校協働活動がスムーズに連携するために、地域学校協働活動推進員の存在は大きい。委員として学校運営協議会に参画するとともに、地域学校協働活動の人材や活動をコーディネートする役割として、重要な存在となる。

○実際の取組から

最初の学校運営協議会において、委員の守秘義務について確認しておくことで、委員の意識も変わり、学校からの情報も出しやすくなる。委員に当事者意識をもってもらえるかどうか重要である。宮原小学校では、協議会の進行は委員が行い、

ホワイトボードに協議内容をまとめている。当日までに役員会を開き、協議内容や日頃の様子について相談する機会を持つことも、円滑な進行に役立っている。何より、学校に対して敷居の高さを感じさせないような工夫や配慮が必要となる。

学校にも、地域にもプラスになる取組にするために、それぞれの考えを出し合っ
て進めることが、結果的に地域の子供たちのためになる。子供たちの協働性・自律
性・社会性がバランスよく成長することが大人の願いであり、特に社会性に関して
学校運営協議会が発揮できる力は大きい。

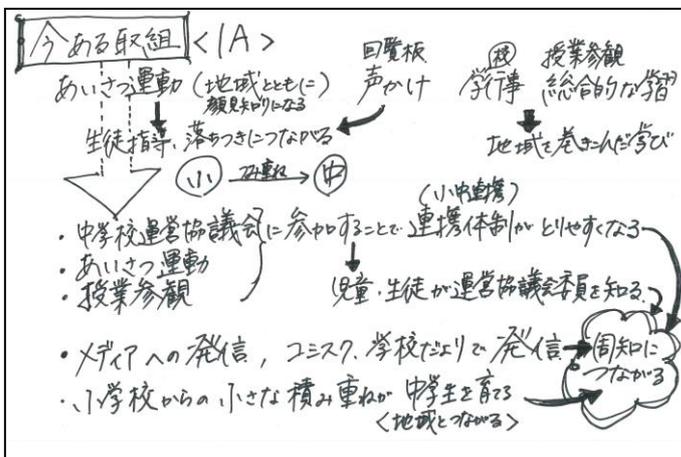
◆協議・講評

「地域とつながる中学生」を育てるために、今ある取組をどう生かすか

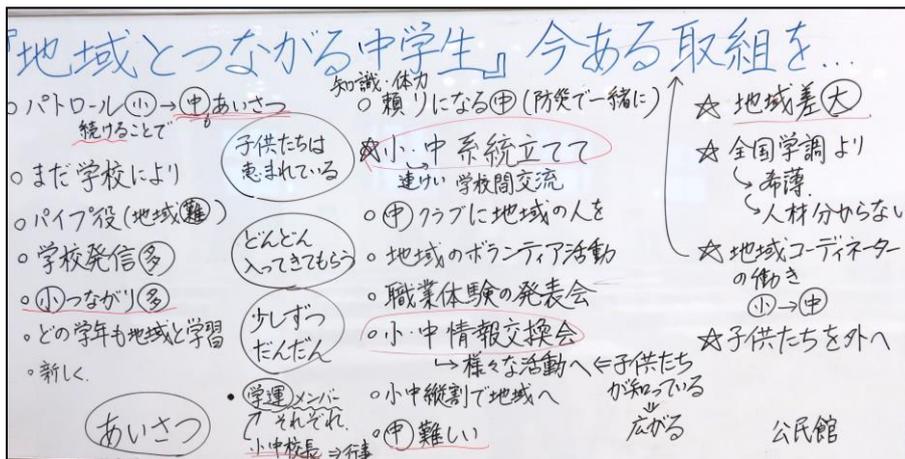
<講評> 和歌山県CSマイスター 下田 喜久恵 氏

○グループでの発散

各グループは、小学校・中学校・地域の方等、
立場や地域の異なるメンバーで構成した。



○全体共有と集約



○講評

難しいことを考えなくても、今ある取組を「9年間で続けていく」ということでも十分である。小学校・中学校だけでなく、地域の方との情報共有の機会を作ることが重要である。また、学校運営協議会委員の選び方も考えていく必要がある。その地域・その学校に合わせた取組を進めていってほしい。

教職員や地域への周知には時間がかかるため、様々な工夫が必要となる。宮原小

学校では、学校行事や保護者会・地域の会などの機会には必ず「コミュニティ・スクール」や「学校運営協議会」といった言葉を使い、意味や内容よりも先に言葉を知ってもらえるようにした。後日、内容について問い合わせしてくれる地域の方もおり、地道な取組の効果を感じている。また、学校・学校運営協議会・地域の方がそれぞれ主催する共育ミニ集会など、少しずつ取組は広がっている。

コミュニティ・スクールの取組では、子供の「今」だけを見るのではなく、常に「将来」を見据えて、「できる人が、できるところから」活動を始め、少しずつ修正しながら続けていくことが大切である。最初の道筋をつけていくために、校長先生の力に頼りたい。

6. 参加者の声（アンケートより）

（1）教職員

- ・取組を始めてまだ3年目、理想と現実のギャップが大きい。子供自身が地域とのつながりに良さや誇りを感じられるよう、取組を継続していくことと、学校から地域に積極的に仕掛けていくことが大事だと感じた。
- ・中学校よりも小学校の方が地域とのつながりが多いように思う。児童から生徒へ成長する子供たちが、地域とのつながりをそのまま継続できれば、高校生・社会人になっても地域を大切にできる大人になっていくだろうと理解できた。
- ・グループ協議をとおして、民生委員の方がものすごく学校や子供たちに関わってくださっていることを認識できた。何十年もその地域に住んでいる方の力を借り、子供たちにより良い教育を提供していきたい。
- ・もともと基盤のある地域と全くない地域との差が大きいと思う。学校の運営をまず地域に広めていく必要性を感じた。
- ・小中連携の話は出たが、幼小連携はどうなのか。コミュニティ・スクールの幼稚園への関わりがどうなっているのか気になる。
- ・コーディネーターとなる方がいないとどうしても学校の負担が大きくなってしまふのが悩み。職員も地域も当事者意識をどうもっていくかが課題である。

（2）学校運営協議会委員

- ・小さな小学校なので地域との交流もできていると思っていた。しかし当事者ではなかった。学校運営協議会委員として、責任をもって学校のことを考え、提案していかなければならないと考え直した。
- ・早くコロナを克服して普段の生活を取り戻してほしいが、コミュニティ・スクールをとおした経験で、人とのつながりの在り方を勉強してくれたらと思う。